

## 地方の中小・零細企業支援対策の充実・強化を求める意見書

アメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な株安と急激な円高による輸出関連事業の大幅な落ち込みにより大手製造業の減産が本格化する中で、下請け等の多い中小・零細企業を中心とした製造業は危機的状況にあります。

また、公共事業の大幅な削減に伴う建設業の倒産、廃業が拡大し、中山間地域においても雇用の場が大幅に減少しています。

日銀による資金繰り支援策の決定や国の経済対策の一環である雇用調整助成金の見直しが行われましたが、中小・零細企業への抜本的な救済策としては不十分です。

よって、政府におかれては、日本の屋台骨を支える中小・零細企業を支援するため、次の事項を実現されるよう強く求めます。

1. 中小企業対策予算の増額を図ること
2. 中小企業軽減税率を見直し、一層の軽減措置を講じること
3. 政府系金融機関における無担保融資枠の拡大、「地域金融円滑化法」の制定をはじめとした資金供給の円滑化を推進すること
4. 事業承継の円滑化と経営安定化に資する一層の税制・金融上の措置を講じること
5. 総合的なまちづくりと連携した商店街の振興策を講じること
6. 独占禁止法を厳正に運用し、中小企業の経営圧迫につながりかねない不公平な取引の是正すること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成20年12月19日

庄原市議会